

# インドネシア：今年5度目の利上げ、5月以降合計1.5%

情報提供資料 2018年9月28日

インドネシア中央銀行（BI）は、9月26、27日に開催された金融政策決定会合で、政策金利の指標である7日物リバースレポ金利を0.25%引き上げ5.75%としました。BIは5月以降、為替の安定性を維持するために利上げを4回実施していますが、26日に米国が利上げしたこともあり、市場の予想通り5度目の利上げに踏み切りました。

## 米国の利上げに追随、市場の予想通り

通貨ルピアは4月下旬以降の米国金利の上昇による米ドル高進行とトルコリラ急落に端を発した世界的な新興国通貨安を背景に大幅に下落しました。BIは通貨安定を政策目標の第一に掲げ、為替および債券市場に積極的に介入を行うとともに、5月以降4回の利上げを実施しました。また、政府も経常赤字の改善を目指し、輸入抑制策や財政健全化対策など相次いで政策を打ち出しました。しかし、8月以降もトルコやアルゼンチンの通貨安につられ、ルピアは一時1998年来の安値を付けるなど、不安定な動きが続いていました。こうした環境下、米国が26日の米連邦準備制度理事会（FRB）で0.25%の利上げを決定し、穏やかな利上げを継続する姿勢を示しました。かねてから、ペーBI総裁は「中銀はこれまでより予防的に動く」と述べており、米国の金利上昇が続く中で、米国との金利差縮小を回避するためにも、今回の利上げに踏み切ったものと思われる。

## ルピア相場安定を目指した新たな国内為替ヘッジ取引

BIは今回の利上げとともに、ルピア相場の変動率を抑制するために、国内市場における為替ヘッジを容易にするための新しい金融商品の導入を計画していることも明らかにしました。ルピアは国内の為替市場が未成熟であることなどから、当局の規制により海外投資家による通貨の取引が制限されています。一方で、債券及び株式市場における海外投資家の投資比率が相対的に高水準であることから、通貨安の懸念が高まる局面では、海外で取引されている通貨先渡し取引（ノンデリバラブルフォワード、NDF）で為替ヘッジを行う動きが加速し、更なる通貨安を誘発する要因にもなっていました。BIは来週にも海外投資家及び国内の銀行や企業に対して、ルピアで決済される国内市場でのNDF取引に関する指針を発表する予定です。

## 今後の見通し

27日のインドネシアの金融市場では、BIの利上げを好感し、株式、債券及び為替市場は上昇しました。

BIは通貨の安定と、国債市場の保護を重視する姿勢を繰り返して示しており、今後の金融政策スタンスについても「タカ派的である」としていることから、更なる利上げが予想されます。一方で、インフレは抑制されており、金融政策への信頼性も高まっています。現在の市場環境は、米国の量的緩和縮小を受けて、市場が大きく動揺した2013年当時とは全く異なると考えています。今後の市場の動向には注意が必要ですが、長期的な投資家にとって、短期的に下落する局面は、投資の好機と考えています。

（図表1）政策金利と10年国債利回りの推移



出所：Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

（図表2）インドネシアルピア（対円、対米ドル）の推移



出所：Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。  
対円は100ルピア、対米ドルは10,000ルピア当たりの推移。

（図表3）ジャカルタ総合指数の推移



出所：Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

英国ブルーデンシャルはイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。